

参考資料 2

地域医療介護総合確保基金（介護分）について

地域医療再生計画に基づく事業について

平成27年度地域医療介護総合確保基金による計画事業一覧(介護分)

大項目	中項目	事業の名称	事業の内容	金額(千円)				担当課
				総事業費	基金			
					国	都道府県	その他	
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	介護人材参入促進事業	養成専門学校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言及び指導を行う場合等に養成専門学校が負担した費用に対して補助を行う。	3,400	2,266	1,134		地域福祉政策課
		介護福祉士等養成支援事業	養成施設の実施する体験入学への参加を促進するために、養成施設による交通用具の借り上げに要する経費に対して補助を行う。	600	400	200		地域福祉政策課
		介護人材確保対策連携強化事業	①介護現場での取り組みや養成施設の紹介、介護に関する施策等を広く県民に伝えるため、介護に関する総合的なテレビ番組の制作・放送を行う。 ②介護の仕事の内容や魅力を伝えるパンフレットを作成し、中学校・高等学校の生徒や教員及び関係機関に送付する。	9,206	6,137	3,069		地域福祉政策課
		「こうち介護の日2015」開催事業	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。	9,891	6,594	3,297		地域福祉政策課
		介護職場体験事業	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。	5,103	3,402	1,701		地域福祉政策課
		介護予防等サービス従事者養成事業	高齢者等が地域の支え手として活躍できるよう新しいサービスに対応した研修等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。	1,400	933	467		高齢者福祉課
地域のマッチング機能強化		介護人材マッチング機能強化事業	①求職者の支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③職場体験のコーディネート ④学校訪問及び出前授業の実施 ⑤新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑥中山間就職面接会の開催、介護に関するキャリア教育の実施	15,017	10,011	5,006		地域福祉政策課
		介護人材マッチング強化事業	民間人材派遣会社から、福祉人材センター全体のマネジメントについてアドバイスの出来る者と、求人・求職のマッチングノウハウ等に長けた者を配置することにより、求人・求職者の掘り起こしやマッチング機能を強化する。	19,721	13,147	6,574		地域福祉政策課
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	介護人材キャリアパス支援事業	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。	2,376	1,584	792		地域福祉政策課
		介護支援専門員実務従事者基礎研修事業	介護支援専門員として実務就業後1年未満の者を対象に、実務従事者として必要な技術・技能等の研修を実施。	1,493	855	428	210	高齢者福祉課
		介護職員喀痰吸引等研修事業	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施	7,866	4,156	2,079	1,631	高齢者福祉課、障害保健福祉課
研修代替要員の確保支援	現任介護職員等養成支援事業	介護事業所が現任の介護職員等を外部研修等に派遣する際、派遣会社が失業者を新規雇用し、その代替職員を派遣する。	76,236	50,824	25,412		地域福祉政策課	
地域包括ケア構築のための広域的人材養成		認知症地域医療支援事業	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施	1,776	1,184	592		高齢者福祉課
		認知症介護実践者養成事業	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。	1,055	703	352		高齢者福祉課
		認知症地域連携体制構築推進事業	①初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施 ②認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施	752	501	251		高齢者福祉課
		地域ケア会議活用推進等事業	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、コーディネーターに対するフォローアップ研修を実施する。また、地域ケア会議のマニュアルを作成・検討し、実践につなげる。	1,314	876	438		高齢者福祉課
		生活支援コーディネーター養成研修事業	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。	382	254	128		高齢者福祉課
		介護従事者の確保に関する事業 計				157,588	103,827	51,920
		介護基盤緊急整備事業	グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備への補助	266,740	177,826	88,914		高齢者福祉課
			特別養護老人ホームの多床室プライバシー保護の改修に要する経費への補助	127,400	84,933	42,467		高齢者福祉課
		介護保険施設等開設準備支援事業	特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費への補助	164,051	109,367	54,684		高齢者福祉課
介護施設等の整備に関する事業 計				558,191	372,126	186,065		
平成27年度基金計画事業 合計				715,779	475,953	237,985	1,841	

地域医療再生計画に基づく事業について

1 これまでの状況

別添のとおり（平成 27 年度末で完了予定）

2 事業の評価について

＜「地域医療再生計画における実施内容・成果の把握について」（H27. 2. 12 付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡（依頼）から抜粋）＞

各都道府県における地域の医療課題につきましては、平成 21 年度補正予算において地域医療再生基金を設置し、その後基金の積み増しを行い、各都道府県が平成 25 年度末までを計画期間として策定した地域医療再生計画に基づく事業を進めてきたところです。

同計画の事業の多くは現在も延長して実施されていますが、平成 26 年度末までに全国で約 7 割の事業が完了し、平成 27 年度末までにはほぼすべての事業が完了を迎えます。

その成果については、今後、「地域医療再生計画に係る有識者会議」による評価を行っていくこととなりますが、これに先立ち、これまでに「同計画によって、地域に不足していた医療資源がどう変わったのか」を把握するとともに、評価における指標について、事業分野ごとに整理することとさせていただきます。

→ 上記依頼を受け、次の各指標に係るデータを国に提出（H27. 4. 21）

- ①ストラクチャー指標（地域に不足していた医療資源がどう変わったか）
- ②プロセス指標（医療機関等が地域に必要とされる医療行為ができるようになったのか）
- ③アウトカム指標（患者の状態などがどのように変わったのか）

3 地域医療総合確保基金（新基金）へ移行した事業

H26 年度計画事業 なし

H27 年度計画事業 6 事業（全体計画額 990,284 千円、うち H27 年度実施分 183,304 千円）

※事業内訳は、資料 2 の 10 ページ「地域医療再生基金移行事業」を参照

地域医療再生基金による取組

